

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年4月10日

基本情報	事業名称		担当部署								
	戸籍事務費 [戸籍関係事務]		部	市民環境部			係	戸籍係			
			課	市民課			課長名	長井 素子			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	1 施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ デジタル化の推進					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☒ 法定受託事務 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	3	目	1	事業番号	2	
開始年度	明治 4 年度		☐ 不詳		行政報告書		131 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	戸籍法、戸籍法施行規則、法の適用に関する通則法、国籍法、国籍法施行規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		戸籍法に基づく各届書の記載								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	戸籍届出					正確に戸籍に記載し、素早く証明書を発行できるようにする。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	届出受理後、開庁日中3日以内に証明書を出せるようにする。					届出処理件数：3,551件 戸籍証明書の発行件数：20,538件					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	35,092,162		36,441,444		37,376,400			
	財源	一般財源	円	27,741,762		28,422,294		22,125,300			
		特定財源（国・都・他）	円	7,350,400		8,019,150		15,251,100			
		（うち受益者負担）	円	7,267,900		7,542,550		8,290,900			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	4		4		5			
		所要人数（再任用）	人	1		1		1			
		職員人件費（再任用以外）	円	33,520,000		33,000,000		40,800,000			
職員人件費（再任用）		円	3,960,000		4,031,000		3,007,000				
事業費+人件費		円	72,572,162		73,472,444		81,183,400				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	職員の異動があった為、同じ処理速度は維持できていない。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	戸籍届出に関する初任者向けのマニュアルを作成した。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
異動してきた職員のほか、在籍職員についても、戸籍事務に関する知識の習得や職務遂行能力の更なる向上を図る。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	初任者向けのマニュアルに加え、在籍職員向けのマニュアルを作成する。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
窓口職場であり、土曜勤務に伴う職員の振替休も多いため、マニュアル作成のための時間を日中に確保することが難しい。業務の適切な分担と時間の確保が必要である。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 平成35年4月12日

基本情報	事業名称		担当部署								
	住民基本台帳事務費 [住民基本台帳事務]		部	市民環境部			係	市民係			
			課	市民課			課長名	長井 素子			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	1 施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ デジタル化の推進					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	3	目	1	事業番号	3	
開始年度	年度			☒ 不詳		行政報告書	134 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	住民基本台帳法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		住民異動に関する記録の適正な管理を図り、住民サービスの向上に努める。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民（異動対象者）				住民としての地位を公証する住民票を正確に記録する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	受付・入力・審査に分かれ、複数人で確認を行った。				住民異動届出の記録を正確に行った。 (令和4年度は6,229件)						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	36,712,536		21,338,726		21,944,981			
	財源	一般財源	円	3,299,573		1,620,321		2,585,440			
		特定財源（国・都・他）	円	33,412,963		19,718,405		19,359,541			
		（うち受益者負担）	円	20,447,050		0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	5		6		6			
		所要人数（再任用）	人	1		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	41,900,000		49,500,000		48,960,000			
		職員人件費（再任用）	円	3,035,000		0					
事業費+人件費		円	81,647,536		70,838,726		70,904,981				
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	今後は、全自治体で、マイナポータルを通じたオンラインによる転出・転入予約、転出証明情報の事前通知による転出・転入手続きのワンストップ化が予定されている。住所異動手続きの効率化や時間短縮化を図るため、今後もマイナンバーカードを利用した住所異動手続きの普及が重要となる。										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	令和5年2月からマイナンバーカード所有者の転出・転入手続きのワンストップサービスが開始された。転出はオンラインによる届出が可能となり、来庁する必要がなくなった。また、転入・転居については、届出予約が可能となった。市民の利便性が向上した。										
	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
住民基本台帳の記録の正確性を確保していくため、転出・転入手続きのワンストップサービスによる届出制度についての周知・普及に取り組み、住所変更の届出を促していくことが重要である。											
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	移動端末設備用署名用電子証明書（スマートフォン内蔵型の電子証明書）による証明書のコンビニ交付が令和5年度から開始される予定である。また、住基システムの標準化が令和6年度に予定されている。この実施に向けて準備を進めていく。										
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
システム担当課であるデジタル政策課と調整を図り、円滑に移行できるよう準備を進めていく。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年4月10日

基本情報	事業名称		担当部署								
	個人番号カード交付関連事務費[個人番号カード交付関連事務]		部	市民環境部			係	市民係			
			課	市民課			課長名	長井 素子			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	1 施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ デジタル化の推進					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	3	目	1	事業番号	4	
開始年度	平成 28 年度		☐ 不詳		行政報告書		137 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		本人からの申請に基づき個人番号カードの交付を行う								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民（マイナンバー未所有者）				国の方針に則り、全市民がマイナンバーカードを所有する						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	本人からの申請に基づき、正確にマイナンバーカードの交付を行った				マイナンバーカードの交付により、所有者の割合が増加した（令和4年度は17,378件）。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	58,615,094		53,687,437		30,634,743			
	財源	一般財源	円	10,800		1,600		136			
		特定財源（国・都・他）	円	58,604,294		53,685,837		30,634,607			
		（うち受益者負担）	円	108,800		0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	2		2		2			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	16,760,000		16,500,000		16,320,000			
職員人件費（再任用）		円	0		0		0				
事業費+人件費		円	75,375,094		70,187,437		46,954,743				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	令和4年度も引き続き、遺漏なく迅速に業務を行っていきたい。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	市内商業施設及び公共施設並びに他市との連携による出張申請受付や市役所における申請時来庁方式による受付を行い、普及に努めた。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
交付数の大幅な増加に伴い5年後のカードの更新数も増加する見込み。全て対面による手続きとなるため、来庁される方に向けた事前の対策等が必要である。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	個人情報の漏えい防止や事務の正確性維持の為、一層セキュリティに留意していきたい。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
事務手順を随時精査し、正確かつ迅速に業務を行って行きたい。											